

1 個別事業計画一覧表(1)

令和8年5月22日 現在

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考		
林業・木材産業 の生産基盤強化	間伐材生産	松江市、飯南町、雲南市、出雲市、大田市、邑南町、美郷町、津和野町	島根県、大田市、松江森林組合、大原森林組合、飯石森林組合、出雲地区森林組合、大田市森林組合、邑智郡森林組合、高津川森林組合	88	54,761	49,832	347,000円/ha 20'50m ² 430,000円/ha 50'80m ² 504,000円/ha 80'0m ²		
				3,368	6,916	6,736			
				3,368	6,916	6,736	2,000円/m		
		合計				61,677	56,568		
	路網整備・ 機能強化	林業専用道(規格相当)の整備	松江市、安来市、飯南町、雲南市、出雲市、大田市、邑南町、美郷町	出雲市、松江森林組合、しまね東部森林組合、大原森林組合、飯石森林組合、大田市森林組合、邑智郡森林組合、島根県林業公社	4,610	189,920	181,180		
					A区分	2,610	107,920	99,180	38,000円/m
					B区分	2,000	82,000	82,000	41,000円/m
					C区分	2	8,000	8,000	
		補強							
		点検診断							
		森林作業道の整備	18,100	39,820	36,200	2,000円/m			
		林道等の機能強化							
		機能強化(単独型)							
		機能強化(一体型)							
		森林作業道の機能強化							
		林業専用道(規格相当)の復旧	2	17,200	8,600				
		機械器具の整備	1	1,210	1,100	資機材の種類：3次元設計ソフト			
	合計		256,150	235,080					
	省力・低コスト 再造林対策	省力・低コスト造林の支援							
		うち再造林のトータルコスト削減							円/ha 植栽樹種： 植栽本数： 本/ha
		うち再造林の省力化							円/ha 具体的な施策： 植栽樹種： 植栽本数： 本/ha
		うち下刈り							円/ha 下刈り回数： 回目
	うちつる切							円/ha つる切回数： 回目	
機械器具の整備							資機材の種類：		
関連条件整備活動									
うち森林作業道の整備									
合計									
	附帯事務費								
	総計				317,827	291,648			
森林整備の地域 活動推進	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成促進	飯南町	飯石森林組合	8	352	176	R8年度基金		
		江津市	江津市森林組合	169	2,204	1,102	R8年度基金		
		益田市	高津川森林組合	208.5	2,502	1,251	R8年度交付金		
		津和野町	高津川森林組合	132	1,584	792	R8年度基金		
		吉賀町	高津川森林組合	208.5	2,502	1,251	R8年度交付金		
		交付金合計		417	5,004	2,502			
	基金合計		309	4,140	2,070				
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林境界の明確化	安来市	しまね東部森林組合	247	15,314	10,621	R8年度交付金		
		大田市	大田市	74	6,364	3,182	R8年度交付金		
		江津市	江津市森林組合	8	496	248	R8年度基金		
		交付金合計		321	21,678	13,803			
	基金合計		8	496	248				
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林所有者の探索								
		交付金合計							
	基金合計								
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた 条件整備								
		交付金合計							
	基金合計								
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 都道府県推進事務					200	200	R8年度基金	
		交付金合計							
基金合計					200	200			
(森林整備地域活動支援対策のうち) 市町村推進事務									
	交付金合計								
基金合計									
交付金総計				738	26,682	16,305			
基金総計				317	4,836	2,518			

(注)

- 「間伐材生産」及び「路網整備・機能強化」の事業実施主体については、林野庁長官が別に定める考え方に則って都道府県知事が選定した林業経営体、本事業の対象となる事業実施主体を記載すること。
- 「間伐材生産」及び「路網整備・機能強化」の各欄については、林野庁長官が別に定めるところにより都道府県知事が設定した生産基盤強化区域内又は市町村森林整備計画に定める特に効率的な施策が可能な森林の区域内において実施する事業について記載すること。
- 「実施市町村」は、事業実施主体が事業を予定している市町村名を記載すること。
- 「事業量」、「事業費」及び「国費」については、事業種目ごとに合計を記載し、間伐材生産、路網整備・機能強化、省力・低コスト再造林対策については、3事業の総計を「総計」欄に記載すること。
- 「間伐材生産」は、定額単価と間伐材生産量を備考欄に記載すること。
- 「路網整備・機能強化」の「林業専用道(規格相当)」については、設計・技術審査会の設置状況を備考欄に記載し、「機械器具の整備」については、具体的な資機材の種類を備考欄に記載すること。
- 「省力・低コスト再造林対策」は、単価及び具体的な施策、植栽樹種、植栽本数、下刈り回数、資機材の種類を事業種目に応じて備考欄に記載すること。
- 「森林整備地域活動支援対策」については、「交付金」「基金」別に記載することとし、備考欄に事業実施年度も記載すること。

* 行については、適宜加除のこと。

2 計画主体ごとに定める指標（全体指標）

目標	事業種目 (メニュー)	全体指標	指標設定の考え方 (目標との関連性)	現状値			目標値			備考
				数値	単位	年度 (西暦)	数値	単位	年度 (西暦)	
林業・木材産業の生産基盤強化	木材加工流通施設等の整備	地域材利用量（増加量・増加率）	循環型林業の推進のため、木材加工施設での木材利用量の増加を進め、木材利用拡大に向けて取り組む（第2期島根県農林水産基本計画をふまえて目標設定）。	624	千m3	R8 (2026)	717.6	千m3	R13 (2031)	増加量 93.6千m3 増加率 15.0%
		素材生産量（増加率）		685	千m3	R8 (2026)	787.8	千m3	R13 (2031)	増加率 15.0%
山地防災情報の周知	山地防災情報伝達の総合的な推進									
森林資源の保護	森林資源保護の推進									
	森林環境保全の推進									
林業の多様な担い手の育成	労働安全の確保	災害発件数（減少率）	事業の取組による災害発件数の減少を指標とし、林業労働災害発件数（現状値）の10%減少を目標とする。 循環型林業の推進のため、木材の生産量を増大することで、国産材需要に対応する安定供給体制を整備する。	28	件	R8 (2026)	25	件	R9 (2027)	
	持続的な林業経営の確立	素材生産性（目標値）		5.78	m3/人日	R8 (2026)	6.13	m3/人日	R9 (2027)	
林業経営体の育成	林業経営体育成対策 (林業機械リース支援) (ICT生産管理ソフト等の導入支援)	素材生産量（目標値）	循環型林業の推進のため、木材の生産量を増大することで、国産材需要に対応する安定供給体制を整備する。	685	千m3	R8 (2026)	705.6	千m3	R9 (2027)	
		素材生産性（目標値）		5.78	m3/人日	R8 (2026)	6.13	m3/人日	R9 (2027)	

(注)

1 目標単位での事業計画がある場合は、該当する全体指標について記載すること。

2 メニュー及び全体指標については、別表4に定める事項を記載すること。ただし、目標「林業の多様な担い手の育成」における全体指標の一部及び「森林資源の保護」における全体指標については、別表4を踏まえ、地域の実情に応じたものを設定すること。また、全体指標ごとに定める（）書き内の増加量、増加率等については備考欄に記載のこと。

* 行については、適宜加除のこと。

3 事業実施主体ごとに定める指標（個別指標）

(1) 森林整備・林業等振興整備交付金

目標	メニュー	事業種目	実施市町村	事業実施主体	事業内容	事業費 (千円)	交付金（国費）			個別指標	単位	個別指標					費用対効果分析の結果	公庫資金	備考	
							事業費 (千円)	附帯事務費 (千円)	合計 (千円)			現状値 (R8年度) (2026)	1年目 (R9年度) (2027)	2年目 (R10年度) (2028)	3年目 (R11年度) (2029)	4年目 (R12年度) (2030)				目標値 (R13年度) (2031)
林業・木材産業の生産基盤強化	木材加工流通施設等の整備	木材加工流通施設整備	大田市	大田市森林組合	木材集出荷販売施設 木材集出荷用機械 原木輸送用トラック、グラブプル (トラック架装) 1台	38,951	14,336	0	14,336	地域材利用量	m3	10,114	11,500	12,800	14,100	15,400	16,800	2.04	-	増加量 6,686㎡ 施設の効率性 0.172m3/千円 原木価格の協議の実施に努める
	木材加工流通施設等の整備	木材加工流通施設整備	出雲市	須山木材株式会社	グレーディングマシン	33,113	14,966	0	14,966	地域材利用量	m3	82	180	360	480	640	682	9.86	-	増加量 600㎡ 施設の効率性 0.018m3/千円 原木価格の協議の実施に努める
合計				計		33,113	14,966	0	14,966										都道府県優先	
総計						72,064	29,302	0	29,302											
うち地域提案																				

(注)

- メニューについては、別表2の事項を、個別指標については、別表4に定める事項を記載することとし、個別指標ごとに定める（ ）書き内の増加量、増加率等は、備考欄に記載のこと。
 - 事業種目については、別表1の該当事業種目を、事業内容については、別表1の工種又は施設区分①から④まで（必要に応じて具体名を併せて記載）及び数量を記載すること。
 - 実施市町村は、施設等整備を予定している市町村名を記載すること。
 - 交付金（国費）欄の事業費については、附帯事業費を含めて記載すること。また、備考欄には、目標ごとの附帯事業費の計を上段に「附帯事業費 円」と、下段にはその交付金（国費）分を（ ）書きで記載すること。
 - 都道府県附帯事務費及び市町村附帯事務費については、目標ごとの附帯事務費合計欄における合計額の下段に「都道府県附帯事務費〇〇」、「市町村附帯事務費〇〇」と記載のこと。また、総計欄における附帯事務費についても同様とする。
 - 実施期間が複数年度にわたる事業の計画については、後年度費用について事業費及び交付金（国費）の欄に翌年度事業分を2段目に、翌々年度事業分を3段目に【 】書きで記入すること。また上段に過年度実績額を【 】書きで記入すること。
 - 事業実施主体・メニューごとに計、目標ごとに合計及び全ての計を総計に記載すること。
 - 総計のうち地域提案事業の計を記載すること。
 - 地域提案は、それぞれ補完し関連して実施しようとする目標の欄に記載することとし、備考欄に地域提案である旨を記載すること。
 - 交付対象物件を担保にし、自己資金の全部又は一部について国の融資制度を受ける場合には、備考の欄に「融資該当有」と記載すること。
 - 日本政策金融公庫資金の林業構造改善事業推進資金（補助事業を用いないが事業計画と一体となって実施する単独融資事業も含む。）又は農林漁業施設資金を希望する場合は、「公庫資金」の欄に「○」を付すこと。
 - その他（該当する場合は、備考欄に記載のこと。）
- 木材加工流通施設等の整備については、位置づけられている広域流通構想等の構想名
 - 木材加工流通施設等の整備のうち、プレカット事業者及び運送事業者等を除く事業実施主体については、「原木価格の協議の実施に努める」と記載。
 - 木材加工流通施設等の整備及び木造公共建築物等の整備のうち、建築物木材利用促進協定を締結している場合は協定の名称を記入。（併せて協定の写しを添付し、提出すること。）
 - 木造公共建築物等の整備については、交付対象事業費を記入。
 - 木造公共建築物等の整備のうち、エコスクールに関する取組については、認定学校名を記入。
 - 木造公共建築物等の整備のうち、脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律第12条第1項に基づき策定した市町村方針に基づく取組については方針名を記入。
 - 木質バイオマス利用促進施設の整備のうち、「バイオマス産業都市構想」又は「分散型エネルギーインフラプロジェクト」のマスタープランに基づく取組については、その名称及び公表年月日を記入。
 - コンテナ苗生産基盤施設等の整備について、事業実施主体が「認定特定増殖事業者」に該当する場合は、「認定」と記入。また、目標値の達成が6年以降となる場合は、達成年度までの毎年目標値を記入。
 - 施設の貸付けを行うものについては、貸付けを受ける（計画している。）事業実施主体名を備考欄に記入する。
 - 加算指標がある場合は、「加算指標あり：〇〇（指標名）」と記入すること。都道府県優先得点を加算する場合は「都道府県優先」と記入すること。
 - 別表2の2の「19 林業機械リース支援」の(2)細則の④の資料は、本様式に準じて作成するものとし、個別指標及び目標値欄は、事業実施主体ごとのリース期間満了年度における素材生産量及び素材生産性の計画値を記載し、費用対効果分析の結果欄は記載しない。
 - 別表2の2の「10 ICT生産管理ソフト等導入支援」の(2)細則の③の資料は、本様式に準じて作成するものとし、個別指標及び目標値欄は、事業実施主体ごとの目標年度のソフト等導入による人工数の縮減率の計画値を記載し、費用対効果分析の結果欄は記載しない。
 - SCM（サプライチェーンマネジメント）推進フォーラムと連携した取組への支援は、備考欄に「SCM推進フォーラムと連携した取組」と記載すること。また、事業計画書の内容がサプライチェーン構築の実現に向けた取組と関連していることが明確に分かる資料（具体的な構想・計画等）を別途添付すること。

* 行については、適宜加除のこと。